



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4596 URL <https://www.kubotaholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者 (氏名) 窪田 良
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 浜中 有美子 TEL 03(6550)8928
 定時株主総会開催予定日 2022年4月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	—	—	△2,585	—	△2,616	—	△2,616	—	△2,616	—	△2,232	—
2020年12月期	38	—	△2,484	—	△2,437	—	△2,437	—	△2,437	—	△2,753	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	事業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△57.46	△57.46	△51.6	△45.4	—
2020年12月期	△56.90	△56.90	△34.6	△31.6	—

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,833	4,153	4,153	85.9	90.55
2020年12月期	6,692	5,993	5,993	89.6	134.50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△2,514	3,563	171	3,977
2020年12月期	△2,249	340	454	2,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	—	—	△2,000	—	△2,000	—	△2,000	—	△2,000	—	△43.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	45,861,688株	2020年12月期	44,558,588株
2021年12月期	70株	2020年12月期	70株
2021年12月期	45,536,450株	2020年12月期	42,835,811株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	173	△11.6	△93	—	△96	—	△53	—
2020年12月期	196	△22.8	△92	—	△106	—	△95	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△1.18	—
2020年12月期	△2.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	1,990	1,963	1,963	1,698	65.3	28.35	28.35	
2020年12月期	1,737	1,698	1,698	1,698	59.5	23.19	23.19	

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,300百万円 2020年12月期 1,033百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、投資家の皆さまに対する説明会を積極的に開催していく予定です。日程につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.kubotaholdings.co.jp/>) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、眼科領域に特化しグローバルに医療用医薬品、医療機器の研究開発を行う眼科医療ソリューション・カンパニーです。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染の更なる拡大等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは以下のとおり研究開発を進めました。

[低分子化合物]

エミクススタト塩酸塩については、スターガルト病を対象とする第3相臨床試験を2018年11月に開始し、現在も世界11カ国、29施設において継続して実施しております。当該臨床試験は、被験者をランダムに10mgのエミクススタト投与群とプラセボ群に2対1で割り当て、1日1回の経口投与にて24ヶ月間実施するもので、主要評価項目には、若年性黄斑変性スターガルト病患者における黄斑部の萎縮の進行を抑制する効果の検証、副次的評価項目には、最良矯正視力のスコアや読速度などの視機能の変化が含まれます。

当社グループは、被験者登録数の目標を当初162名と設定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大等の影響を踏まえ、被験者登録数を194名に積み増しました。最後の被験者登録は2020年4月（アメリカ時間）に完了しており、順調に進めば2022年後半にデータベースのロックが完了する見通しです。

当該第3相臨床試験は、2020年8月にFDA（米国食品医薬品局）によりOrphan Products Clinical Trials Grants Programの助成プログラムに選定されており、3年間で総額最大163万ドル（約1.7億円）の助成金を受給する見込みです。初年度となる前連結会計年度は合計57百万円をその他の営業収益に計上し、当連結会計年度も同様に合計60百万円をその他の営業収益に計上しました。

なお、エミクススタト塩酸塩は、スターガルト病の新規治療薬候補として、2017年1月にFDA、2019年6月にEMA（欧州医薬品庁）よりオーファンドラッグ指定を受けています。

エミクススタト塩酸塩は、スターガルト病の他にも増殖糖尿病網膜症を対象とする第2相臨床試験を2017年度に実施しております。当該臨床試験の解析の結果、エミクススタト塩酸塩が黄斑浮腫を改善する可能性が示唆されましたが、第3相臨床試験は規模も大きく、多額の研究開発資金が必要になると見込まれることから、当社グループ単独で進めることは難しいと考え、パートナー企業との共同開発の可能性を模索しております。

[医療機器]

在宅で網膜の状態の測定を可能にする遠隔眼科医療モニタリングデバイス「PBOS（Patient Based Ophthalmology Suite）」については、2020年7月の初期型試作機の完成以降も更なる機能改善のため、AI（人工知能）を活用した3D生成機能などのソフトウェア改良を行いつつ、パートナー企業との共同開発、商業化の可能性を模索しております。

また、当社グループは有人火星探査に携行可能な超小型眼科診断装置の開発をNASA（米国航空宇宙局）と共同で進め、2020年4月に同プロジェクトのフェーズ1が完了しました。本プロジェクトのフェーズ2の詳細につきましては協議を続けておりますが、開始時期は未定です。

当社独自のアクティブスティミュレーション技術を活用した、近視の進行抑制、治療を目指すウェアラブル近視デバイス「クボタメガネ」については、2020年に卓上デバイス及びウェアラブルデバイスでの概念実証試験において、眼軸長（角膜から網膜までの長さ）が対照眼と比較して短縮することを確認し、2020年12月には初期型プロトタイプが完成しました。当連結会計年度には、台湾における医療機器の製造許可取得に続き、2021年10月には医療機器のデザイン・開発会社として「ISO 13485：2016」の認証取得を発表しました。現在も、台湾支店の設立など、商業化へ向けた製品開発や製造販売の準備を進めるとともに、より多くのエビデンスを得るための臨床試験等を継続しております。

[遺伝子治療]

遺伝子治療については、これまで遺伝性網膜疾患である網膜色素変性を対象に前臨床研究を継続してきましたが、当プログラムへの今後の投資を保留することで現金支出を抑制し、経営資源を開発後期にある他のプロジェクトに重点的に配分する方針としております。

(研究開発費)

当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度と比較して68百万円増加（前年度比3.4%）し、2,041百万円となりました。これは、被験者登録が完了したエミクススタト塩酸塩の研究開発費及び遠隔眼科医療モニタリングデバイス「PBOS」の開発費用が減少した一方で、ウェアラブル近視デバイスの開発費用が増加したことが主な要因です。

(単位：%を除き、千円)

	2020年12月期	2021年12月期	増減額	増減率 (%)
研究開発費	1,972,837	2,040,674	67,838	3.4

(一般管理費)

当連結会計年度の一般管理費は、前連結会計年度と比較して2百万円減少（前年度比△0.4%）し、604百万円となりました。これは各プロジェクトの進展に伴い、特許関連費用及び事業開発関連費用が増加した一方で、経費削減施策の影響によりその他の一般管理費が減少したことが主な要因です。

(単位：%を除き、千円)

	2020年12月期	2021年12月期	増減額	増減率 (%)
一般管理費	606,272	603,905	△2,367	△0.4

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,792百万円減少し、4,625百万円となりました。これは、その他の金融資産が満期を迎え減少したことが主な要因です。

(非流動資産)

当連結会計年度末の非流動資産は、前連結会計年度末と比べて68百万円減少し、207百万円となりました。これは、その他の金融資産が減少したことが主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比べて36百万円増加し、542百万円となりました。これは、リース負債が減少したものの、一方で未払債務が増加したことが主な要因です。

(非流動負債)

当連結会計年度末の非流動負債は、前連結会計年度末と比べて55百万円減少し、137百万円となりました。これは、リース負債が減少したことが主な要因です。

(資本)

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末と比べて1,840百万円減少し、4,153百万円となりました。これは、当期損失の計上により繰越損失（利益剰余金のマイナス）が拡大したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、取得日後3ヶ月以内に満期が到来する短期の流動性の高いすべての投資を含み、現金同等物はマネー・マーケット・ファンドで構成されております。取得日現在の満期が3ヶ月から1年の間である投資は、短期投資に分類されます。短期投資は社債、コマーシャル・ペーパー、米国政府機関債及び譲渡性預金から構成されております。

当社グループが保有する現金、現金同等物及び短期・長期の金融商品は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ6,339百万円及び4,416百万円でありました。第三者金融機関への預金額は、連邦預金保険公社及び証券投資家保護公社の適用ある保証上限を超える可能性があります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業活動に使用した現金及び現金同等物（以下、資金）は、それぞれ2,249百万円及び2,514百万円となりました。使用した資金が265百万円増加した主な要因は、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度は研究開発費用の支払いに使用した資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度及び当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、それぞれ340百万円及び3,563百万円となりました。得られた資金が3,222百万円増加した主な要因は、満期を迎えた金融資産の再投資を抑制したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度及び当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、それぞれ454百万円及び171百万円となりました。得られた資金が282百万円減少した主な要因は、前連結会計年度に比べ、当連結会計年度は新株予約権の権利行使に伴う普通株式の発行による収入が少なかったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	89.6	85.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	165.8	141.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

上記指標の算出方法

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローをいいます。

(注4) 有利子負債には、連結財政状態計算書における利子を生じる全ての負債を含みます。

(4) 今後の見通し

世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することが当社グループの使命です。当社グループはその実現に向けて継続的にパイプラインの強化に努めるとともに、2022年12月期も2021年12月期に引き続き、経営資源を開発後期にあるプロジェクトに重点的に配分し、事業の選択と集中を進めることで企業価値の向上を図る方針です。

具体的には、エミクススタト塩酸塩については、現行のスターガルト病を対象とする第3相臨床試験を継続して進めて参ります。全被験者への投与期間終了後、順調に進めば2022年12月期後半にデータベースのロックが完了する見通しです。医療機器については、ウェアラブル近視デバイスの商業化に向けた製品開発や臨床試験等を継続する一方、遠隔眼科医療モニタリングデバイス「PBOS」については、開発投資を抑えつつ、引き続きパートナー企業との業務提携を目指す方針です。

これらの取り組みの結果、当社グループの2022年12月期の研究開発費は、2021年12月期と比較して大幅に減少する見込みです。一方、一般管理費については、ウェアラブル近視デバイスの商業化へ向けた事業開発に関する費用の増加を見込んでおります。

2022年12月期の事業収益については、ウェアラブル近視デバイスのソフトローンチによる売上等が含まれる見込みですが、ローンチ後、合理的な見積りが可能になった時点で見通しを開示させていただきます。

以上により、2022年12月期の営業損失は、2021年12月期と比較して約23%程度減少する見込みです。

なお、為替レートについては、1米ドル=115.00円を前提として今後の見通しを算出しております。また、新型コロナウイルス感染拡大等が業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後も状況の変化を注視し、業績への影響が見込まれる場合には速やかに開示をいたします。

当社グループは、研究開発資金を安定的に確保する上で、収益基盤の確立が経営上の重要な課題であると認識しており、当社グループのパイプラインの研究開発・商業化に関するパートナー企業との提携を含めて、引き続き収益基盤の確立に努めて参ります。

本資料に記載されている業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により著しく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、米国などグローバルでの事業展開を積極的に推進しております。このような状況を踏まえ、国際的なスタンダードに基づく財務情報の開示により比較可能性を向上させ、株主や投資家など様々なステークホルダーの皆さまの利便性を図ることを目的とし、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,533,786	3,977,312
その他の金融資産	3,782,856	438,582
その他の流動資産	100,381	209,378
流動資産合計	6,417,023	4,625,272
非流動資産		
有形固定資産	220,228	192,427
その他の金融資産	22,167	—
その他の非流動資産	32,518	14,865
非流動資産合計	274,913	207,292
資産合計	6,691,936	4,832,564
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金	68,612	75,085
未払債務	226,197	323,220
未払報酬	72,058	70,039
繰延賃借料及びリース・インセンティブ	—	11,697
リース負債	139,784	62,312
流動負債合計	506,651	542,353
非流動負債		
長期繰延賃借料及び リース・インセンティブ、その他	12,595	—
リース負債	179,611	137,290
非流動負債合計	192,206	137,290
負債合計	698,857	679,643
資本		
資本金	1,148,650	1,308,902
資本剰余金	26,523,421	26,755,419
利益剰余金	△19,548,297	△22,164,748
その他の資本の構成要素	△2,130,695	△1,746,652
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,993,079	4,152,921
資本合計	5,993,079	4,152,921
負債及び資本合計	6,691,936	4,832,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	千円	千円
事業収益	37,786	—
事業費用		
研究開発費	1,972,837	2,040,674
一般管理費	606,272	603,905
事業費用合計	2,579,109	2,644,579
その他の営業収益	57,279	59,874
営業損失	△2,484,044	△2,584,705
その他の収益及び費用		
金融収益	67,795	11,240
金融費用	△16,402	△18,168
その他の収益(△は費用)	△4,773	△24,818
その他の収益及び費用合計	46,620	△31,746
税引前当期損失	△2,437,424	△2,616,451
当期損失	△2,437,424	△2,616,451
当期損失の帰属		
親会社の所有者	△2,437,424	△2,616,451
1株当たり当期損失		
基本的1株当たり当期損失(円)	△56.90	△57.46
希薄化後1株当たり当期損失(円)	△56.90	△57.46

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	千円	千円
当期損失	△2,437,424	△2,616,451
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△315,515	384,043
その他の包括利益合計	△315,515	384,043
当期包括利益	△2,752,939	△2,232,408
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,752,939	△2,232,408

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2020年1月1日時点の残高	842,595	26,160,540	△17,110,873	△1,815,180	8,077,082	8,077,082
当期損失			△2,437,424		△2,437,424	△2,437,424
在外営業活動体の換算差額				△315,515	△315,515	△315,515
当期包括利益合計	—	—	△2,437,424	△315,515	△2,752,939	△2,752,939
株式報酬		70,903			70,903	70,903
新株の発行	306,055	306,055			612,110	612,110
新株発行費用		△14,077			△14,077	△14,077
所有者との取引額合計	306,055	362,881	—	—	668,936	668,936
2020年12月31日時点の残高	1,148,650	26,523,421	△19,548,297	△2,130,695	5,993,079	5,993,079
当期損失			△2,616,451		△2,616,451	△2,616,451
在外営業活動体の換算差額				384,043	384,043	384,043
当期包括利益合計	—	—	△2,616,451	384,043	△2,232,408	△2,232,408
株式報酬		75,614			75,614	75,614
新株の発行	160,252	160,252			320,504	320,504
新株発行費用		△3,868			△3,868	△3,868
所有者との取引額合計	160,252	231,998	—	—	392,250	392,250
2021年12月31日時点の残高	1,308,902	26,755,419	△22,164,748	△1,746,652	4,152,921	4,152,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期損失	△2,437,424	△2,616,451
当期損失から営業活動に使用された現金(純額)への調整		
減価償却費	45,380	59,238
株式報酬	70,903	75,614
市場性有価証券のプレミアムまたはディスカウントの償却	△4,677	2,158
有形固定資産除売却損益(△は益)	△484	97
金融収益	△67,795	△11,240
金融費用	16,402	18,168
営業資産及び負債の変動		
その他の流動資産	138,030	△100,539
その他の流動負債	△37,127	—
買掛金	△19,750	△1,756
未払債務	61,692	69,470
未払報酬	10,639	△8,351
繰延賃借料及びリース・インセンティブ	△4,267	△2,275
その他の資産	△3,720	20,301
小計	△2,232,198	△2,495,566
利息の支払額	△16,506	△18,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,248,704	△2,513,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	79,541	17,821
その他の金融資産の取得による支出	△4,249,572	△394,378
その他の金融資産の満期償還による収入	4,404,284	3,813,038
有形固定資産の取得による支出	△13,417	△8,666
リース債権の回収による収入	108,453	134,764
敷金及び保証金の回収による収入	19,363	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,258	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,394	3,562,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
普通株式の発行による収入	592,612	319,898
新株予約権の発行による収入	4,590	—
リース負債の返済による支出	△143,423	△148,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,779	171,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204,050	223,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,658,581	1,443,526
現金及び現金同等物の期首残高	4,192,367	2,533,786
現金及び現金同等物の期末残高	2,533,786	3,977,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一のセグメント、すなわち医療用医薬品・医療機器事業及びこれらに関連する事業活動を行っております。当社グループのすべての重要な資産は米国に所在します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(千円)	△2,437,424	△2,616,451
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	42,836	45,536
1株当たり当期損失		
基本的1株当たり当期損失(円)	△56.90	△57.46
希薄化後1株当たり当期損失(円)	△56.90	△57.46

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、希薄化性潜在的普通株式がそれぞれ、429千株及び346千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外されています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。